

(様式 1-3)

白河市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	下水道事業		事業番号	D-21-1
交付団体		白河市	事業実施主体 (直接/間接)		白河市 (直接)	
総交付対象事業費		120,000 (千円)	全体事業費		114,993 (千円)	
事業概要						
<p>本市で整備を行う災害公営住宅や、緊急時の物流や医療支援活動などの拠点ともなる防災機能を有した震災復興記念公園の防災トイレの整備に合わせ、それらを接続する市道薄葉向寺線 (旧 南町小田川 2 号線等 [平成 25 年 4 月 1 日路線名変更]) の整備と一体的に公共下水道を整備する。</p> <p>〔災害公営住宅〕</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅を失った葉ノ木平地区住民や市内全域を対象とした被災者、避難者へ提供する住宅。 <p>〔震災復興記念公園〕</p> <ul style="list-style-type: none">・白河市の未曾有の災害を後世に伝え、避難機能も有する公園。・地すべりにより甚大な被害 (死者 13 名、被災家屋 10 棟 13 戸) のあった葉ノ木平地区に整備。 <p>〔薄葉向寺線 (旧南町小田川 2 号線)〕</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅、震災復興記念公園に接続し、避難路も兼ねた緊急車両等が安全に通行可能となる市道整備。 <p>【事業概要】</p> <p>○下水道事業</p> <p>管路工 L=825m (自然流下管 [φ200] L=145m、圧送管 [φ150 mm] L=220m、自然流下管・圧送管同時施工 L=460m)、マンホールポンプ 1 基</p> <p>【白河市震災復興計画における位置づけ】</p> <p>○第 4 章『基本理念 1 安心で安全な暮らしの確保』(P16)</p> <p>○第 6 章『基本目標 3 安全・安心のまちづくり』『主要施策 3-1 都市基盤の強化』(P36)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により事業費の一部を、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 2,286 千円 (国費: H25 予算 668 千円、H26 予算 1,046 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 1,361 千円 (国費: H26 予算 1,020 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 116,353 千円 (国費: 87,266 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により事業費の一部を、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 723 千円 (国費: H26 予算 542 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 637 千円 (国費: H26 予算 477 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 114,993 千円 (国費: 86,247 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 測量設計						
<平成 26 年度> 管路工・マンホールポンプ設置工						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、葉ノ木平地区の山地斜面において発生した大規模な地すべり (長さ: 約 120m、幅: 約 130m、土量: 約 75,000 m³) は、死者 13 名、家屋全壊 10 棟 13 戸の甚大な被害をもたらした。これは津波被害を除き県内最大の人的被害である。</p> <p>また、市内の住宅被害は、滅失されたと解される全壊住宅 238 棟、半壊住宅 1,769 棟におよび、応急仮設住宅など一時提供住宅では 680 世帯 1,700 名が避難生活を余儀なくされていることから、被災者の生活再</p>						

建を果たすため、恒久的な住宅を提供する災害公営住宅や緊急時の物流や医療支援活動などの拠点となる防災トイレ等を有した震災復興記念公園の整備に合わせ、汚水を衛生的に処理するための下水道の整備が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

- 公共土木施設災害（白河市：道路）
南町小田川 2 号線 L=349m、C=9,711 千円、表層工 A=1,059 m² 外
- 都市災害復旧事業（白河市）L=300m、C=60,690 千円、排土：V=43,100 m³ 外
- 災害関連緊急地すべり対策事業（福島県）L=300m、C=252,480 千円、排土工：V=31,800 m³ 外

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--